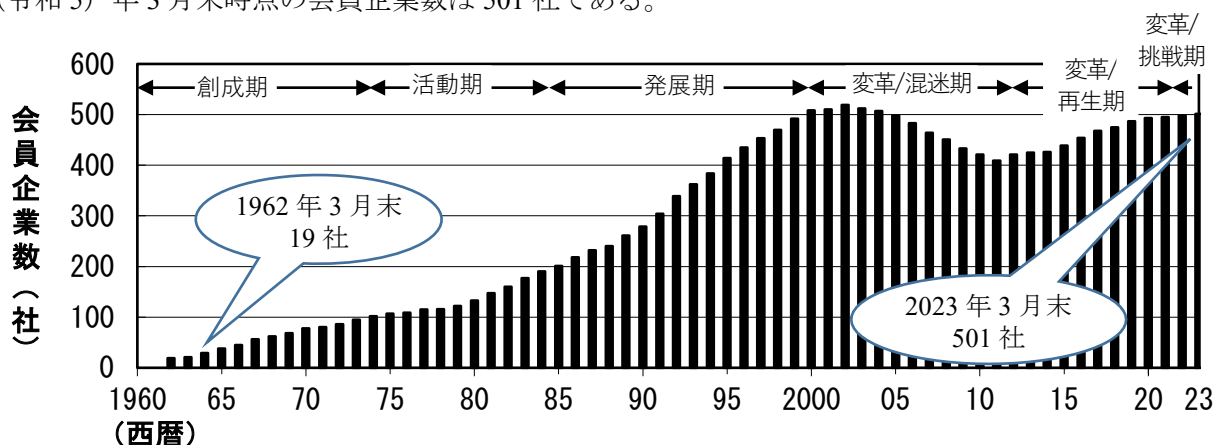


## 1-2 建設コンサルタント協会の概要

### 1-2-1 歴史

建設コンサルタント協会は、社会資本の整備と活用に貢献するため、建設コンサルタントの資質と技術力の向上を図り、これによって公共の福祉の増進に寄与することを目的として、1961（昭和36）年4月に発足し、1963（昭和38）年に建設大臣の許可を受けて社団法人化した。2000（平成12）年には一般社団法人化している。

図1-2-1、表1-2-1に示すように、発足時の企業数は19社であったが、1964（昭和39）年に「建設コンサルタント登録規程」（旧規定）の建設大臣告示により、急速に会員企業数が増加した。しかし、1998（平成10）年度がピークとなる公共事業予算の減少を背景に、会員企業数も2003（平成15）年度以降に減少に転じた。2012（平成24）年度以降は、東日本大震災を契機に増加し、2023（令和5）年3月末時点の会員企業数は501社である。



出典：協会「令和3年度建設コンサルタント協会年次報告」（2022年8月）などから作成

図1-2-1 会員企業数の変遷

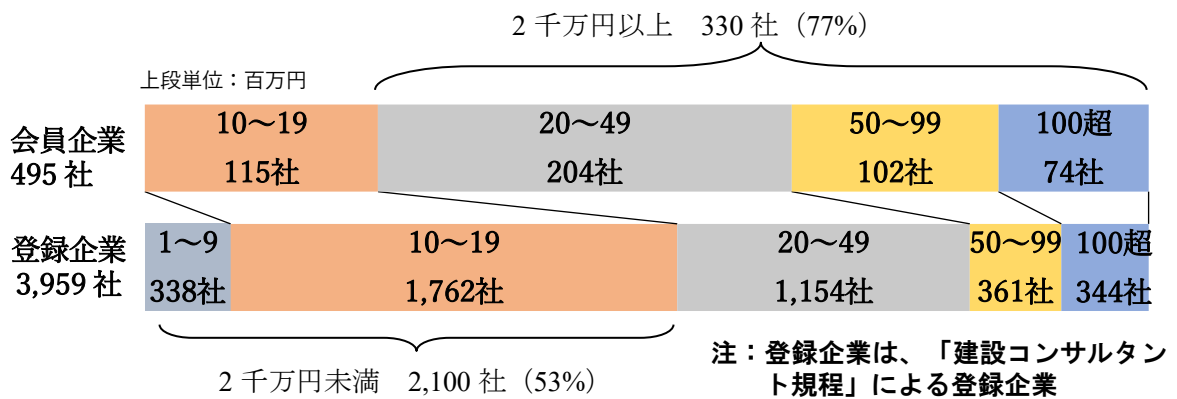
表1-2-1 協会の変遷

年代	トピックス
<b>創成期</b> 1963（昭和38）年～ 1975（昭和50）年頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設コンサルタント企業が社会で活躍をはじめた1961（昭和36）年に発足し、1963（昭和38）年に社団法人化</li> <li>組織や制度の整備が行われるとともに、地方支部も順次設立</li> </ul>
<b>活動期</b> 1975（昭和50）年頃～ 1985（昭和60）年頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>時代の大きなうねりのなかで、体制の充実と協会独自の長期構想を生み出すための準備の時期</li> </ul>
<b>発展期</b> 1985（昭和60）年頃～ 2000（平成12）年頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設コンサルタントビジョンの具体化とそれに見合った組織改革、RCCM制度の創設など独自の活動を展開し、飛躍を遂げた時期</li> </ul>
<b>変革/混迷期</b> 2000（平成12）年頃～ 2012（平成24）年頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たなビジョンの策定やインフラストラクチャー研究所の創設など、公共事業予算の減少という新たな局面のなかで、次代のあるべき姿を求めて変革を続けている時期</li> <li>協会運営の合理化、効率化を一層推進するとともに、公益法人改革への対応として一般社団法人へ移行</li> </ul>
<b>変革/再生期</b> 2012（平成24）年頃～ 2021（令和3）年頃	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災を契機として公共事業予算が増加に転じたことに伴い、建設コンサルタントの役割が拡大するなかで、発注機関との意見交換会を通じ、報酬の継続的改善、技術力に基づく選定の促進、就業環境改善に資する納期の平準化などの取り組みを行い、大きく進展</li> </ul>
<b>変革/挑戦期</b> 2021（令和3）年頃～	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症流行やSDGsの提唱を契機に、建設コンサルタントの地位向上に向けて、IoT、DXなどの革新技術やカーボンニュートラル、グリーンインフラなどの新たな課題に主体的に挑戦</li> </ul>

### 1-2-2 会員企業の特徴

会員企業は全国に広がっており、データが分析できている 2022（令和4）年3月末現在で、東京都（92社）が圧倒的に多く（92社/498社=18.5%）、福岡県、北海道、愛知県が続いており、島根県は唯一の会員空白県となっている。

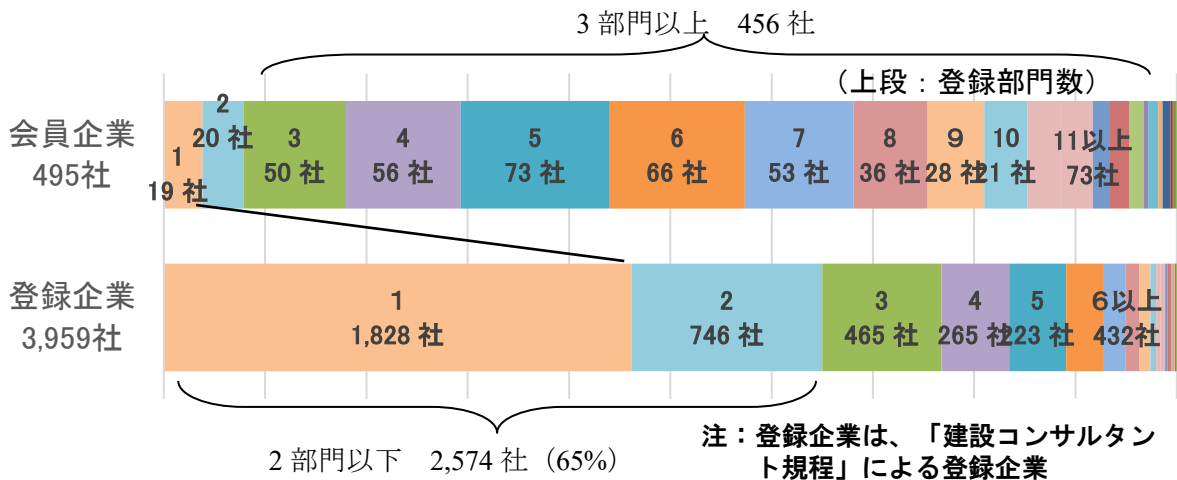
図1-2-2に2021年4月1日の資本金規模別の会員企業数の構成比率を、「建設コンサルタント規程」による登録企業の構成比率と比較して示している。登録企業の5割以上は資本金2千万円未満であるのに対し、会員企業の約8割が資本金2千万円以上となっている。会員企業は、登録企業のなかで比較的経営規模の大きな企業が加入しているといえる。



出典：協会「令和3年度建設コンサルタンツ協会年次報告」（2022年8月）などから作成  
 注）集計データ時期の関係上会員企業数は図1-2-1と一致しない

図1-2-2 資本金規模による会員企業と登録企業の比較

2021年4月1日時点の建設コンサルタント登録を行っている部門数の構成比率は、図1-2-3に示すとおりである。登録企業のうち2部門以下の登録を行っている企業が7割弱程度を占め、3部門以上登録している企業は3割強程度である。これに対して会員企業では3部門以上登録している企業は9割以上を占めている。



出典：協会「令和3年度建設コンサルタンツ協会年次報告」（2022年8月）などから作成  
 注）集計データ時期の関係上会員企業数は図1-2-1と一致しない

図1-2-3 登録部門数による会員企業と登録企業の比較

会員企業のコンサルタント部門売上高集計総額は表 1-2-2 に示すように、1997（平成 9）年度には、10,332 億円に達した。その後減少を続けたが、2012 年度から増加傾向に転じ、2020 年度には 10,735 億円と 9 期連続して増加し、2021 年度は微減、2022 年には再び増加に転じている。

表 1-2-2 会員企業のコンサルタント部門売上高・職員数・技術職員数

年度	1997	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
会員数(社)	480	409	420	424	425	439	454	465	475	487	493	495	498	501	
コンサルタント部門	売上高(億円)	10,332	6,831	6,665	6,913	7,434	8,551	8,657	8,802	9,209	9,737	10,205	10,735	10,727	11,309
	売上高の対前年比	3.5%	▲0.5%	▲2.4%	3.7%	7.5%	15.0%	1.2%	1.7%	4.6%	5.7%	4.8%	5.2%	▲0.1%	5.4%
	一社当たり(億円)	21.5	16.7	15.9	16.3	17.5	19.5	19.1	18.9	19.4	20.0	20.7	21.7	21.5	22.6
	職員数(人)	57,324	43,582	44,121	44,080	45,266	46,287	48,690	50,030	52,567	54,217	56,497	58,610	58,507	61,508
	一人当たり(千円)	18,024	15,674	15,106	15,683	16,423	18,474	17,780	17,593	17,519	17,959	18,063	18,316	18,335	18,386
	技術職員数(人)	46,665	36,907	37,583	37,520	38,511	39,333	41,418	42,509	44,700	46,151	47,971	49,998	49,924	51,962
	一人当たり(千円)	22,141	18,509	17,734	18,425	19,304	21,740	20,902	20,706	20,602	21,098	21,273	21,471	21,487	21,764
建設投資額 (名目値:億円)	353,040	198,291	183,386	175,605	195,754	193,042	195,552	204,338	204,659	213,415	221,463	248,300	240,200	235,900	

注1 コンサルタント部門売上高(官公庁、民間、海外を含む)は、建設コンサルタント登録21部門を集計

注2 建設投資額(名目値)のうち、土木(政府+民間)を計上(ただし、2020、2021は見込み額)。

なお、2019年6月27日付「平成27年(2015年)産業関連表」の公表に伴い、2011年度以降分については適及改定を行っている。

出典：協会「会員名簿」(1997年～2022年度)

国土交通省総合政策局建設統計室「令和4年度建設投資見通し」(2022年10月)(国土交通省ホームページ)

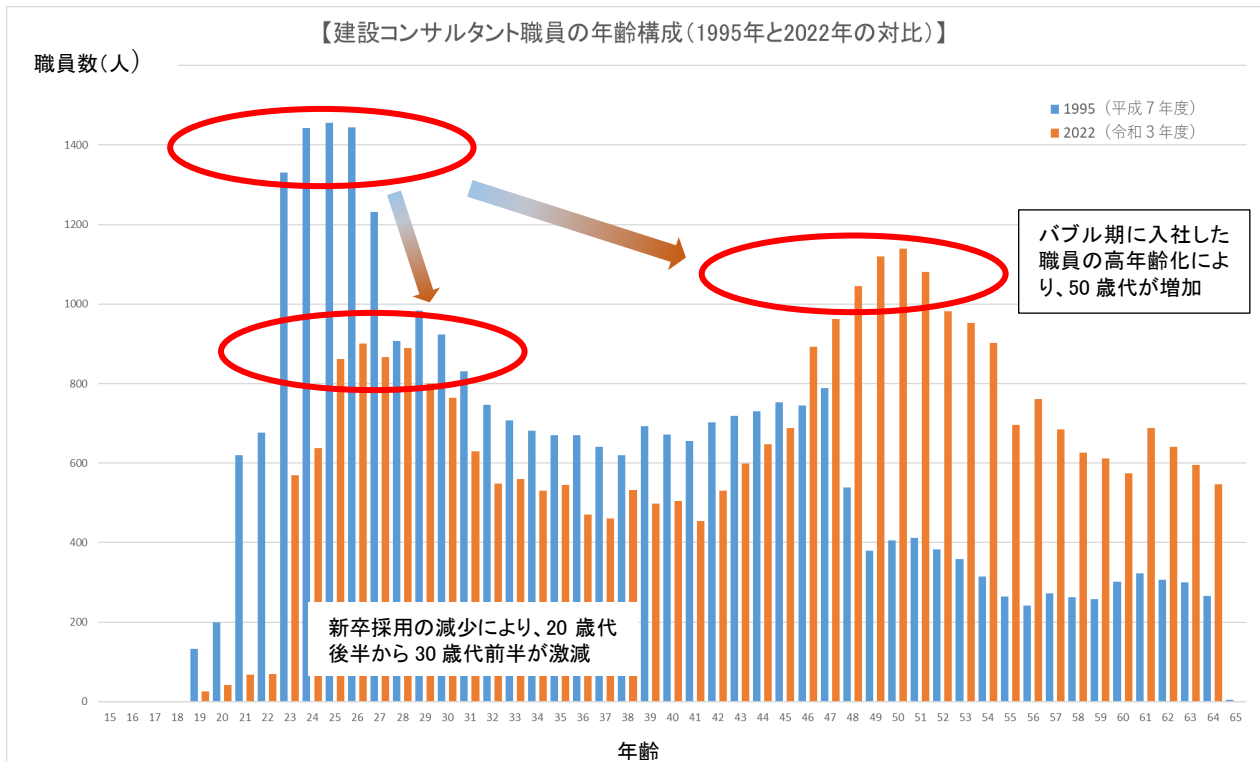
## 1-2-3 技術者

### (1) 技術職員数

会員企業で働く技術職員の数には表 1-2-2 に示すように、1997 年度には 46,665 人に達し、その後減少傾向にあったが、2011 年度以降増加傾向に転じ、2022 年度は 51,962 人となり 5 万人を超えている。

### (2) 職員の高齢化

建設コンサルタントに所属する職員の年齢別構成(図 1-2-4)を見ると、人数の最も多い年齢は、1995(平成7)年度が23歳から26歳であったのに対し、その後の新卒採用が少なかったことで、2022(令和4)年度では48歳から51歳が最も多くなり、建設コンサルタントは著しく高齢化が進んでいる業界となっている。しかし近年、担い手不足を解消すべく、建設関連業界の魅力アップに力を注ぎ、新卒採用も増大しつつあるとともに、ベテラン・シニア技術者の積極的な活用とともに、新卒採用増大のために、建設関連業界の魅力アップに力を注いでいる。



出典：建設コンサルタンツ企業年金基金「建設コンサルタンツ企業年金基金資料」

(2022年3月)

図1-2-4 建設コンサルタント職員の年齢構成

### (3) 女性技術者の現状と活躍推進

図1-2-5に示すとおり、建設コンサルタント業界は、女性技術者の比率が低いことから、今後は女性技術者の採用・育成が重要となる。2019(平成31)年4月に施行された改正労働基準法や2019(令和元)年6月に施行された改正品確法などに対応し、社内の規定や制度を改善し、女性技術者も働きやすい環境作りを推進し、活躍の場を提供できるような「働き方改革」の推進が一層必要となる。

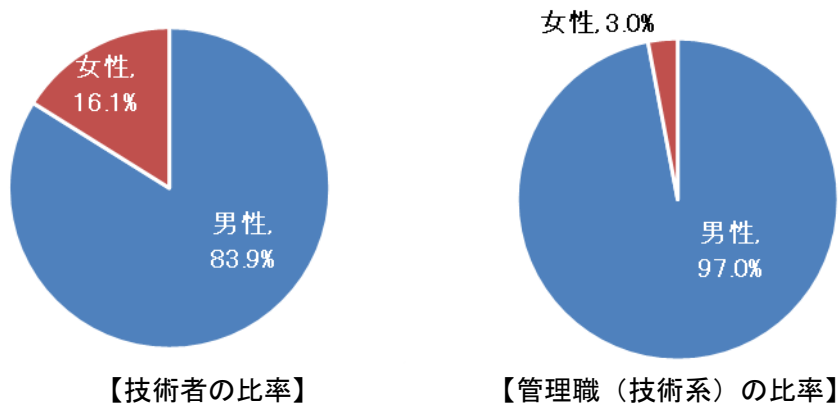
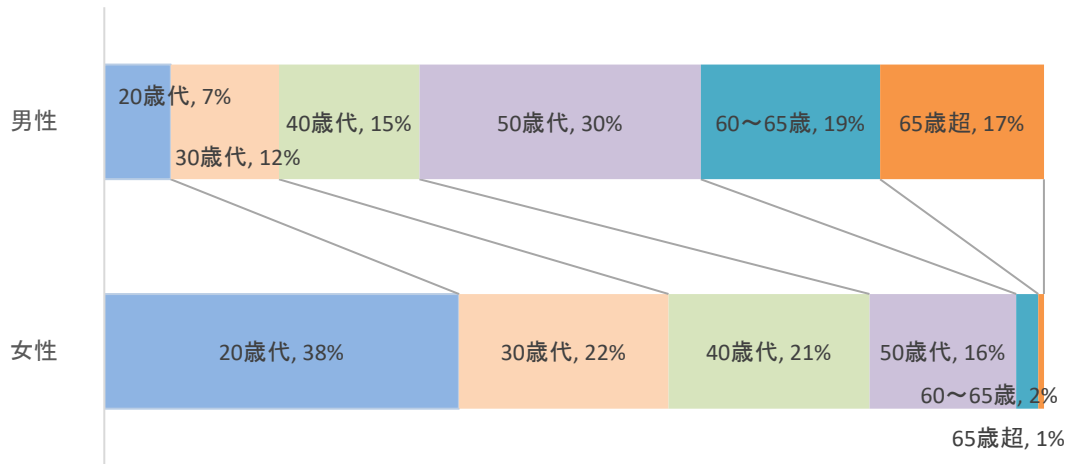


図1-2-5 女性技術者の実態調査結果



出典：協会「担い手確保、女性社員、シニア社員等に関する実態調査」（2023年4月）

図 1-2-6 男女年齢構成比の調査結果